

まちづくりにおける複数の活動主体の関わり方について —栃木県足利市を対象として—

Partnership between Several Groups Participating in Town Planning in Local Community

森 実千代**、中川 三朗***、為国 孝敏****

By Michiyo MORI, Saburo NAKAGAWA, and Takatoshi TAMEKUNI

1. はじめに

近年、地域社会に対する住民ニーズの多様化するなか、地域住民に配慮したまちづくりの重要性が高まっている。まちづくりを進めていくためには、地域に求められている多様なニーズを汲み上げていき、具体的に施策に反映させていくシステムを整備する必要があり、近年では参加手法実践型や支援方策紹介型の論文が多くなっている¹⁾。しかし、既にまちづくりや、まち起こしを目的とした団体が複数存在しているような場合には、先に住民がまちづくりに参加するための方法論が十分に構築されていないため、個々が様々な活動が展開されている。

そこで本研究では、そういった場合での住民のまちづくりへの参加活動において、活動の実態を調べ、複数の活動主体との関わり方を分析し、考察を行う。

2. 研究の方法

本研究では、「まちづくりを目的として活動をしている、民間サイドの団体」若しくは「その民間サイドの団体の活動が、何らかの形でまちづくりに関わったもの」を対象とした。対象地域は、1つの都市の中に、既に複数の様々な主体がまちづくり活動をしていることを条件に、栃木県足利市とした。

調査の方法としては、民間サイドの団体の活動状況について調査することを第一の目的として、活動の目的・内容・資金・行政や公的機関、NPO法人足利まちづくりセンターVAN-NOOGAとの関わりについて、ヒアリング調査を行った。さらに、各主体間とのつながりや、民間主体の団体の活動の傾向を分類して考察を行った。

3. 近年の足利市の概略

「足利氏ゆかりのまち」、「繊維のまち」として栄えた足利市の中心市街地は市民の生活を支える商店街が反映するなど市の発展の中心的役割を担ってきたが、近年、人口の減少、商店街の衰退、観光の伸び悩み、防災面の不安など基盤整備の遅れや商業施設の新市街地進出などにより都市機能、経済活力が失われつつある。

足利市では、平成10年7月に中心市街地活性化法が施行されたのを契機として、中心市街地を都市本来の「生活の場」「交流の場」として賑わいや活力を取り戻すため、住民生活の向上、歴史と文化に根ざした「都市の顔」の再生を図ることを目標としている。

4. まちづくり団体の活動状況

(1) 足利市のまちづくり団体について

足利には様々なまちづくりを目的とする民間団体があり、足利商工会議所が支援する団体と、それ以外の団体に大きく分別することができる。

そこで、今回のヒアリング調査では、足利市に関わる各種まちづくり団体等の活動内容等を把握する目的で行い、調査件数は29件である。対象としたのは、足利商工会議所の「商業タウンマネージメント計画策定事業報告書」(平成11年3月)に記載されている団体と、足利商工会議所が支援している「まちおこし探偵団」の団体である。

「まちおこし探偵団」とは、平成5年9月、まちおこし事業の一環として始まったものである。グループメンバーのうち、商工会議所の会員7人以上(業種不問)で指定用件の下で、組織することが可能である。支援内容は、1団体20万円(1年10万円・

keywords: まちづくり、住民参加、パートナーシップ

* * 学生員 足利工業大学大学院土工学専攻

(〒326-8558 栃木県足利市大前町 268-1)

*** 正会員 工博 足利工業大学工学部土木工学科 教授

**** 正会員 博(工)足利工業大学工学部土木工学科 助教授

2年間、但し、総経費の1/3)を活動資金として援助され、活動内容も広報してもらえ。各団体ごとに、担当の経営指導員を配置しており、事務処理、経営相談、行政への援助要請、各種補助制度・情報の提供等を行うことができる。但し支援期間は2年以内であるが、支援期間終了後でも、継続する場合は、資金以外の援助を引き続き行う体制である。現在19の団体が活動しているが、そのうち資金援助適用下にある団体は4件で、他は資金援助を受けていない。

(2) 設立年度と設立目的

ヒアリング調査の結果から、足利市の民間まちづくり団体の設立年度は、特に平成6年から平成12年まで(現在まで)に集中している。この理由としては、足利商工会議所の支援事業「まちおこし探偵団」による効果大きい。また、中心市街地の衰退化を原因として、商業の活性化やまちの活性化を目的としたところが多い。更に、足利市の地場産業や、その他の産業を生かした、業種を通しての交流から、新たな企画や商品の開発を目指している団体もある。

(3) 活動資金について

民間まちづくり団体の活動資金に関しては、主に商工会議所支援によるまちおこし探偵団(2年間で20万円)の援助を受けた団体が29団体中17団体であり、全体の58.6%を占めている。しかし既に、解散してしまった団体が4ヶ所ある。その理由についてヒアリングした結果、「メンバーがだんだん参加しなくなってしまった」、「リーダー的存在の人物がお

らず、組織的にうまくいかなかった」等の理由を挙げており、特に金銭面が原因ではなかった。従って、金銭面を理由としての解散という相関は見られなかった。しかし、活動中の団体24団体中11団体つまり、45.8%が資金不足であるのが現状である。また、その他の団体に関しては、「資金によっては、規制や活動に制限が出るものもあるので、もらえる内容のものならば使う」という考え方であった。

5. 主体間の連携についての分析

本研究での主体間の連携では、「まちづくりを目的として活動している民間の団体」に対して調査を行ったものなので、図-1に示すように「それぞれの民間サイドの団体から見た他の主体とのつながり」について分析・考察を行う。

(1) 行政(市)と民間サイド

民間のまちづくりに対する市の支援状況を表-3に示す。市役所と各団体とのつながりを見たときに、29件中9件、つまり31.0%が市役所に何らかの形で援助を受けている。その中でも、事務的な援助や交付金等資金面での援助が多かった。但し市役所の援助が適用された団体は、規約のある振興組合や、任意団体でも会則を作っている団体のように、組織形態が出来あがっている団体に援助されている。その他には活動が軌道に乗りかかった時の手助け的な援助もあった。

(2) 活動内容による分類と民間主体間のつながり

それぞれのまちづくり団体の活動内容や目的から、イベント型、理念型、新製品開発型、施設管理運営

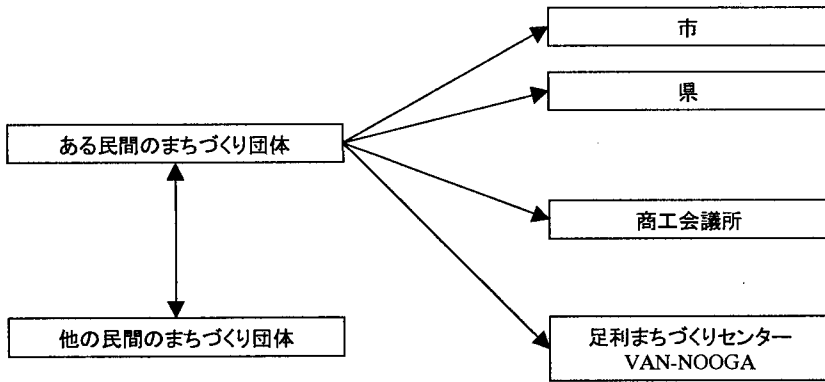


図-1 本研究分析の視点

表-1 民間のまちづくりに対する市の支援状況

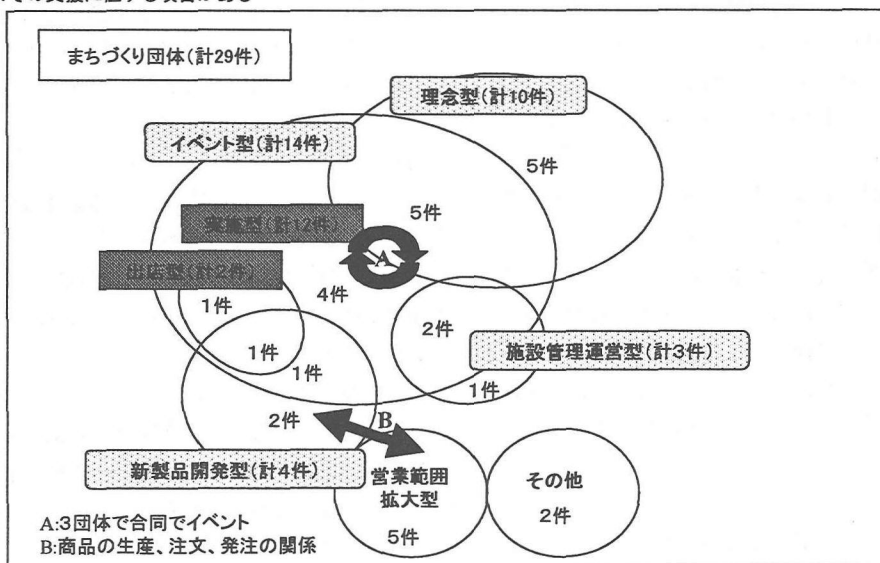
名称	事務的 的援助	資金 援助	相談	情報 交換	オブ ザー バー
奥の院通り研究会					
いしだみ通り研究会	○				
陣屋大門通り研究会					
足利専氏らーめん会					
縁がおいしい北の郷探偵団					
足利EM普及探偵団					
ピ・パ・イタリア・クラブ					
のうすの会					
Piede探偵団		○			
プロジェクト21					
いいともネットワーク探偵団					
わたらせ御用聞き探偵団					
JR足利駅前まちおこし探偵団					○
足利藝祭サービスくら会					
ム・プレの仲間					
八木筋探偵団ディグアップ					
電脳探偵団					
電気の達人探偵団ヒカット					
足利カード事業協同組合		○			
家三まち創り勉強会	○	○			○
いしだみの会	○				
おり姫の街夢クラブ	○		○		
株式会社いぶき					
社団法人足利青年会議所					
しら壁あきゅど館					
中央商店街商業活性化研究会		○			
通2丁目商店街振興組合		○			
通3丁目商店街振興組合					

○印:その支援に値する項目がある

型、営業範囲拡大型、その他というように分類し、図-2に示した。その結果、全体的な特性として、ソフト面や商業的側面が多く見られた。特にイベント型が合計14件で、何らかのイベントに関わったまちづくり団体が全体の48.3%を占めており、多くの団体がイベントを通じてまちづくりを行っている。しかし、イベント内容では商業的要素を持つものと、公共的要素が強いものに分かれている。12件のイベント実施型の中でその比は、(商業系):(公共系)で2:1となっており、商業的な要素を持つイベントが多い。また、理念型も10件と多く、まちづくりに対してソフト面での対策を勉強会などを通じて構築している。更に、2つの活動内容を組み合わせて活動している団体もあり、特にイベント型+理念型が5件と多かった。

また、調査の結果、個人的なつながりで若干あったが、団体として正式に連携しているのは、以下の3つの例である。

A1:商店経営者が中心の研究会が、住民を巻き込んだまちづくりをするという目的で設立し、いしだみ通り研究会がいしだみの会を発足したという経



イベント型:何らかのイベントに参加した団体。自らが実施している団体と、出店のみという団体に分けた。
 理念型:まちづくりに対して勉強会などを通じて何らかの提案を考えたり、理念を考えている団体。
 商業系:同業種や異業種の交流によって、新製品を開発しようとしている団体。
 施設管理運営型:駐車場用地等を買収し、設立、施設の管理・運営を行っている団体。
 営業範囲拡大型:自らの商売の営業範囲を広げることが目的として活動している団体。
 その他:国際交流や、カード発行を目的とした団体。

図-2 足利市の民間まちづくり団体の活動内容による分類と主体間のつながり

緯でつながっている。これは現在は活動を共にやっている。

A2: お互いに連携したイベントを企画、運営するという目的で、いしだたみの会（いしだたみ通り研究会も含む）、奥の院通り研究会、陣屋大門通り研究会と連携の合意をしている。また、活動の拠点はいずれも足利市の中心市街地にある。

B: 足利EM普及探偵団が作った商品を、わたらせ御用聞き探偵団が注文を受け、配送をするというシステムが既に出来あがっている。

しかしこの3例以外の多くがお互いに情報交換、連絡、共同作業等の関わり合いを持っていなかった。また、商工会議所のまちおこし探偵団の援助による情報提供も会議所ニュースやホームページによるものであり、不特定多数の人に知らせることが可能だが、それぞれの団体がお互いに情報交換をするような体制は出来ていない。そのため、まちおこし探偵団同士でも、まだ情報のやりとりが足りないものと思われる。

(3) 足利まちづくりセンターVAN-NOOGA とのつながり

全ての中で、VAN-NOOGA と情報交換、連絡、共同作業等の関係を持っているのは2つだけであり、他は設立時の準備委員会に参加したり、個人的なつながり等であり、組織的にセンターを利用している団体は非常に少ない。また、センターサイドでは、情報交換や市民の動きを支援しまちづくりの交流の場をつくる目的で、「交流推進グループ」をつくっているが、まだ具体的な方法が構築されておらず、ネットワークを形成するための支援をする段階には至っていない。よって各団体とのつながりが形成するために、センターを活用できないため、各団体とのつながりがほとんどないものと考えられる。

6. 考察

調査の結果から、現在の状況ではお互いにつながりを持って活動している団体は、「自発的」に選択し、連携していったということがわかった。今回のヒアリングで、「自発的」に他の団体との連携に前向きな団体は1件だけあったが、他は考え方の違いなどから積極的な連携の意思は無いが、無関心であった。

しかし、活動内容で分析した結果、多くの団体がイベント型であったり、同じような内容で活動している。それならば活動地域が隣接していれば、共にイベントを行ったほうが規模が大きくなり、人集め効果が高くなる可能性もある。一方で勉強会や個人などで情報収集を行うという作業は大多数の団体が行っている。連携には無関心であっても、他の団体の活動状況や様々なまちづくりに関する情報を入手することは、各団体にとって好都合である。従って、無理に連携をしかけるのではなく、まず情報を提供するためのフィールドをしっかりと作り、そこから自発的にそれぞれが選択して活動していった方が、今までよりスムーズにかつ活発に活動することが可能であると考えられる。現在の状況では、商工会議所がそのようなマネジメントに対する相談や情報提供が可能であるが、まちおこし探偵団に限られてしまうので、誰もがそういった情報を受け取れる体制を整備する必要がある。また、各団体がそれぞれ理念を持っているので、間接的に全体を取りまとめる人物や、団体が必要となってくるために、そのようなシステムを構築しなくてはならない。今後はそれぞれの団体として運営し組織に継続力を持たせるためにも、組織の活動や運営に対して、しっかりとしたマネジメントをして行く必要がある。

7. まとめ

住民が主体となったまちづくり活動が複数の活動主体で行われていても、それぞれが個々に活動する要素が強いが、支援体制が十分でない状況であると、主体同士の情報や交流が十分に行われず、活動にメリットがある情報も、逃してしまうことも考えられ、住民主体のメリットを有効活用出来ない。従って、こういった状況下では、活動を確実に支援できる体制を整え、かつ一元的なネットワークを「情報入手」のために形成する必要があり、そういった都市に適した方法論を構築する必要がある。

参考文献

- 1) 吉村輝彦他：建築・都市計画分野における参加研究の動向その2。研究の方法の分析と研究の類型化、その3研究推移の分析、日本建築学会大会学術講演梗概集 F-1, pp.587-590, 1996